

潮流

構造改革優先か景気対策重視か

失業率が統計開始以降最も高い水準に上昇し、鉱工業生産も87年頃の水準まで落ち込むなど景気の悪化が深刻である。こうした状況下、構造改革を優先すべきか、当面は景気対策を重視すべきなのか、政府の経済政策に関する論議が高まっている。

「構造改革なくして景気回復なし」との政策を掲げて昨年4月に登場した小泉政権は、6月に構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）を発表し、9月にはそれを具体化した改革工程表を策定して、不良債権処理の促進や特殊法人の廃止・民営化などの政策を実施してきた。また、国債発行30兆円枠をベンチマークに2002年度当初予算を抑制的に編成した。

構造改革を優先する考え方は、90年代以降実施された景気対策の経験を踏まえたものであろう。91年以降の不況の過程で、政府は公共事業拡大や減税を柱とする大型の景気対策を何度か実施してきた。その結果、政府部門に巨額の財政赤字が累積されたが、肝心の景気は本格回復には至らず総じて低迷が続いた。構造改革が行われないと景気は本質的に良くなれないというのは、これまでの経験からも説得力がある。しかし、構造改革の実施は短期的にデフレ効果を持つ。不良債権処理を進めれば失業者が増え、公共事業を減らせば需要が減り、当面の景気にマイナスである。

一方、景気対策（この場合財政出動を伴うもの）を重視する考え方は、失業者急増などの景気の現状を鑑み、当面は景気回復に向けた対策を優先し、財政再建などの構造改革は景気回復を待って行うべきだとするものである。対策の内容は、情報基盤整備や都市再開発のように90年代の公共事業拡大とは違う点を主張するが、構造問題が続くなかでは、結局は90年代と同じ結果（景気は本格回復には至らず財政赤字をさらに累積させる）になる懸念を拭えない。

それではどちらの政策が望ましいのだろうか。それには、当然のことながら景気の実状を正確に認識することが重要となる。現在の景気悪化は、直接的には2000年秋頃から米国で始まったIT産業などを中心とする世界的不況の影響（循環的要因）によるところが大きいだが、それ以前から、中国などの新興国の台頭による国内産業の空洞化や、多額の不良債権の存在と金融仲介機能の低下、財政赤字の累積や高齢化の進行を背景にした将来不安とそれによる消費低迷といった景気を下押しする構造的要因を根底に抱えていた。こうした構造的要因に循環的要因が重なり景気の落込みが深刻化したというのが、今回の景気後退ではないかと思われる。

景気対策としては、循環的要因には短期的な有効需要創出策や雇用対策などがあり、構造的要因には抜本的な構造改革が必要であるが、前者に属する従来型の財政金融政策は構造的要因の一つである金融仲介機能の低下や財政赤字の累積でその効果は限られている。もちろん、こうした対策も可能な範囲で実施すべきであることは当然であり、雇用対策の充実や追加金融緩和策の実施などのほか、財政負担が比較的少なく需要創出効果の大きい新規投資を対象にした設備投資減税の実施なども効果的と思われる。しかし、本質的に重要なのは構造的要因の除去、すなわち後者の構造改革であり、その意味で政府の政策スタンスは大筋で正しいと思われる。

問題はそのスピードである。構造改革のマイナス効果は本来短期的なものでなければならないが、構造改革に長期間を要すればマイナス効果も長期化し、それには国民は耐えられないと思われる。構造改革には、不良債権処理や規制緩和などのように決断次第で早期に実施可能なものと、財政赤字削減や年金改革などのように段階的にあるいはある程度議論を尽くして改革すべきものがある。前者に属する構造改革はスピーディに行うべきである。特に、今回、不良債権処理等のデフレ対策が策定されるが、早期かつ果敢な実施が望まれる。

（主席研究員 鈴木 博）